

☆ いわくに 市議会だより



▲^{かしい}香椎神社(錦町)

木谷雑記によれば、木谷の香椎神社は、住民が増えて来た頃、九州の香椎の宮から勧請して、今の拜殿の上の大石の下に祠を建てて祀り、後世立派な社殿を建て、総代4人を定めて、四季折々のお祭りを司って居られました。
(参考文献/木谷雑記)

▶^{はつ}お初地蔵(由宇町)

千歳橋の南詰めに祀られている「お初地蔵」は、その縁起について諸説があります。由宇の盆踊り歌に「お初口説き」という悲恋物語があり、また、舂屋(山中家)にお初という美女があり、お地蔵様がよく似ていたところから、お初地蔵と言われるようになったと言う説もあります。
(参考文献/ゆうの史跡・文化財めぐり)



わがまち
歴史めぐり

岩国市内各地の
歴史・文化を
シリーズで紹介します。

主な内容

12月定例会のあらまし 2
一般質問 3~7

常任委員会審査報告 8~9
意見書 10



12月定例会

12月定例会のあらまし

12月定例会が11月27日から12月19日までの23日間の会期で開催されました。10月26日に行われた市議会議員選挙により改選された新人議員8名を含む32人の議員による新たな議会となりました。

議会初日には報告1件、諮問2件、豪雨災害復旧費や鵜舎等整備事業などの平成26年度一般会計補正予算案及び特別会計補正予算案、来年4月の交通局廃止に伴う条例他の条例案、指定管理者の指定等の議案22件が上程され、各常任委員会に付託されました。

一般質問は、新人議員8名を含む25人が登壇し4日間、市政全般についての議論が行われました。

報告は12月14日に行われた衆議員議員総選挙に係る経費の専決処分に

ついて、また諮問の2件は人権擁護委員の推薦についてでした。報告と諮問はいずれも承認されました。また、12月10日には給与改定に伴う人件費の調整等を行うため、平成26年度一般会計補正予算(第5号)並びに特別会計補正予算8件、またそれに伴う給与に関する条例の改正、山陽本線岩国駅構内三笠橋耐震補強工事に関する基本協定の締結についての2件、計11件が途中提出議案として上程され各常任委員会に付託されました。最終日には5億1,551万円の本年度一般会計補正予算、条例など議案33件と議員提出議案の「ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書」などすべて原案通り可決して閉会しました。

災害対策



12月定例会では、
25人の議員が登壇しました。
災害対策、まちづくりなど
64項目にわたる質問が
展開されました。

住宅等の被害復旧制度について
制度の創設に向けて取り組む

藤本 泰也 (憲政会)

問 8月6日に本市を襲った豪雨災害では、浸水被害に加え、土石流やがけ崩れ等の土砂災害が多数発生し、公共施設だけでなく、民間の住宅にも甚大な被害をもたらした。

住宅等への土砂流入被害や災害復旧の対象にならない小規模な被害復旧へ対応する制度の創設が必要である。

答 昨今の全国的な集中豪雨の増加等を踏まえ、個人等で対応が困難な場合など、市において、被災者の負担軽減に繋がる措置を講じることができるよう、制度の創設に向けた取り組みを行っていると考えている。

(危機管理課 道路課 河川課 農林振興課)

総合支所

交通事業

市民の生活手段を守るバス運行ができるのか
民間バス会社になるので利益が優先

大西 明子 (日本共産党市議団)

問 岩国市交通事業の設置条例、乗合自動車使用条例を廃止し、来年4月1日より「いわくにバス」に完全移管される事になる。今、一番心配なのはバスの運行を維持、確保できるのか。「いわくにバス」の運転手は募集しても応募がなく、運転手が不足した現状ではバスダイヤの確保が困難ではないか。協定書の内容が明確でない状態で完全移管は筋が通らない。運転手の処遇の改善も必要なのではないか。

答 交通局は、現在会社で次期ダイヤ改正の作業を進めており、移管する路線、運行体制等協定を結びたい。ご指摘のことを踏まえながら、利益を最優先する。(交通局)

玖珂・周東総合支所の建設について
市の方針を丁寧に説明していく

植野 正則 (新和会)

問 玖珂・周東両町の総合支所統合について、行政判断と市民の想いに隔たりがあるから理解が得られない。市長は「地域の中心を担う地域拠点の形成を推進し、周東・玖珂の両拠点が連携しながら一体的な地域づくりを目指す必要がある」との認識を示されていることから、原点に戻り、両町の間差点付近に適地を選定することが最良であるとの考えに変わりはない。

答 地域審議会に対しては、市の方針を理解して頂けるよう丁寧に説明し、総合支所の統合の実現に取り組んでいく。(総務課)

まちづくり

防 災

各家庭へのハザードマップの配布について
関係世帯に全戸配布している

長 俊明 (清風クラブ)

問 ハザードマップは、自然災害による被害を予測し、その被害範囲を地図化したもので、さらに避難場所などの情報が既存の地図上に図示されている。ハザードマップを利用することにより、災害発生時に住民は迅速・的確に避難を行うことができ、災害から命を守り、被害の低減に非常に有効であると言われている。各ハザードマップは各家庭に配布しているのか。

答 ハザードマップに災害の基礎知識や避難時の留意事項等をまとめた啓発資料も一緒に載せ、作成後には関係世帯に全戸配布している。尚、紛失等必要な方は市役所にて対応している。(危機管理課)

川下地区の狭あい道路の整備について
制度の周知に努め、解消を推進する

越 澤 二代 (公明党議員団)

問 生活道路が狭あいなため、救急や消防活動に深刻な課題となっている。川下地区では平成24年9月に土地区画整備事業が廃止され、防災性の確保とゆとりある道路環境の整備の現に向けて「川下地区生活道路整備要綱」を定めて、地区の実情に応じて、住民の皆様とともに狭い生活道路をひろげる制度がスタートした。整備の進捗状況と課題について問う。

答 生活道路は災害時の避難道として、また消防救急活動においても重要な役割を担っている。狭あい道路の解消を進めるためには住民の皆様のご理解と協力が不可欠であり、今後制度の周知に努め、狭あい道路の解消を推進していく。(拠点整備推進課 道路課)

基地問題

岩国へ最新鋭ステルス戦闘機配備か
国へ照会したがまだ説明は無い

田村 順 玄 (リベラル岩国)

問 米海兵隊が公表した「海兵隊航空計画2015」には、2017年に岩国基地へ最新鋭のステルス戦闘機を配備するという記述があるがこれは事実か。艦載機や空中給油機の配備、その上F35の配備など容認出来ない。市当局はこのことについてどう対応していくのか。

答 航空計画にそのような記述が有ることは承知しており、国へ照会した。国からは2017年に配備を開始する構想が有ることは確認したが、その詳細は今後日米間で調整すると回答があった。市としては、現段階では評価やコメントは差し控えたい。今後情報収集に務め、適切に対応していきたい。(基地政策課)

維新150年

維新150周年にむけた取組は
県と連携記念事業に積極的関与する

前野 弘明 (市政クラブ)

問 もうすぐ明治維新から150年、戦後70年も迎える。国や地方の体制に変化が求められている。世界の真中で輝いてほしいと期待されている我が国はそれによってたえるべく変化をすべきである。国家を構成する地方は、地方創生のメニューとしてそれに貢献できる。幕末のように、現代の維新に貢献すべく岩国の150周年に対する方針はあるか。

答 国を挙げての明治維新150年記念事業を政府要望した県と連携し、交流人口の増加を目指し、岩国と吉川家を内外に発信したい。(政策企画課・文化財保護課)

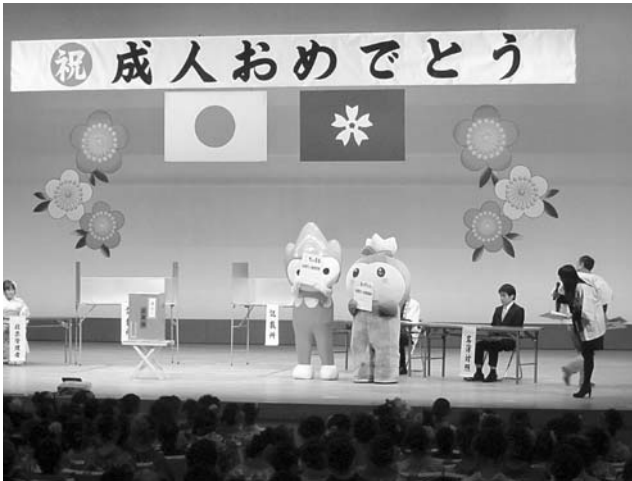
教育問題

東小学校・東中学校の統合問題は
施設一体型・連携型で検討したい

中村 豊 (公明党議員団)

問 小中一貫教育を展開していくには地域と共にある学校づくりを目指していくことが大切である。地域に開かれ地域に支えられる学校づくり子供たちの豊かな学びと育ちを支え合う「地域ぐるみの学校」「地域ぐるみの教育」等が進んでいる東中学校で小中一貫校の推進を目指すべきで東小学校・東中学校の一貫校を実施すべきと考える。市の取り組みと見解を問う。

答 東小学校と東中学校は道路を隔てて隣接している為施設一体型で、校区内の装港小学校小瀬小学校は連携型一貫校で検討している。(教育委員会)



成人式での選挙啓発(模擬投票)

教育問題

東小学校の耐震、老朽化対策を問う
小中一貫校としての建て替えも検討

丸茂 郁生 (清風クラブ)

問 東小学校は、外壁も校舎内も老朽化が進み、保護者の方々も子供達の安全性を危惧している。市内の学校では耐震化工事が進んでいるが、東小学校は実施されていない。子供達の危険は待ったなしである。耐震化対策についての実施時期について問う。

答 平成28年度に耐震化工事を実施する予定であったが、建築後、約50年を経過し老朽化も著しい。そのことから、東中学校との小中一貫校における施設一体型としての建て替えも念頭に入れて、現在調整中。具体的な方向性を来年度中には保護者や地域の方々にお示していく。(教育委員会)

選挙

投票率の向上対策を
他市の例も参考に検討する

河合 伸治 (公明党議員団)

問 岩国市では選挙の度に投票率が低下しており、対策が急がれる。他市では大型商業施設や駅などに臨時の期日前投票所を設けたり、生活バスを投票所へ走らせたりしている例もある。岩国市では、期日前投票の宣誓書を入場券の裏面に印刷したり利便性の向上には取り組まれているが一層の取り組みが望まれる。お考えを問う。

答 他市では、商業施設等に臨時の期日前投票所を設け、成果をあげておられたり、バスを走らせておられる所もあることは承知している。他市の例も参考に、岩国市としても実施について検討していく。(選挙管理委員会)

有害鳥獣対策

猿被害対策について

実証事業に取り組み今後の対策とする

広中 英明

(市民クラブ 草の根)

問 地域間で猿による実被害が違っているのが各地域の被害状態を細かく正確に集め、効果的な対策を打つ必要があるのではないかと、猿捕獲隊の構成年齢が高齢化し、若手の入隊がない現状では、今後の捕獲隊の維持が難しいと思うが対策を問う。

答 現在、県内初の大型囲い罠や発信機を取り付けて実証事業として取り組んでいる。実証の結果を踏まえ、今後は猿追い払いや捕獲などの対策を複合的に進めていきたい。捕獲隊維持については、県の免許取得に対する補助金制度を利用して、捕獲の担い手を確保できるよう進めたいと考えている。
(農林振興課)



サル檻

公共施設

豪雨による浸水箇所への対応について

護岸崩壊に伴う復旧工事を実施する

山本 辰哉

(清風クラブ)

問 8月6日の局地的豪雨により、支川が閉塞し溢れ出した濁流によって浸水被害が出たという一部報道で論評されたが、このような浸水被害が懸念される箇所の再調査と、今後どのような対応をするのか。特に被害の大きかった藤河地区と平田地区について見解を問う。

答 藤河地区においては、流入した土石の要因でもある河川周辺の山腹崩壊箇所等の復旧を事業化する。平田地区においては、今後、断面閉塞を未然に軽減できるような沈砂池等の必要性を検討する。総合的に、河川護岸崩壊に伴う災害復旧工事等を手続きが整い次第実施する予定。
(河川課)

防 災

公民館等の整備計画について

新年度予算の中で検討する

渡辺 和彦

(市政クラブ)

問 4年前に公民館等の整備計画を聞いたが、遅延として進んでいない。早期避難場所に指定されているものもあり、整備の取り組み状況を問う。

答 供用会館については市内36館あるが、耐震基準を満たしたものは20館、耐震診断を行い基準を満たしているものは8館、残り8館は補強や耐震診断を行っている。

公民館については市内17館ある。耐震基準を満たしているものは4館、中央公民館は耐震診断を実施している。他の12館は耐震診断の必要がある。公共施設等総合管理計画の策定予定があるが、新年度予算編成の中でも検討をする。いずれも公民館等は地域のコミュニティの核となる施設であり、早急な整備を検討する。
(生涯学習課・市民協働推進課・政策企画課)

観 光 振 興

医療センター跡地を早急に岩国市に

今年度末までに方針を示す

山田 泰之

(日本共産党市議員)

問 住民から医療センター跡地に医療施設を求める請願が提出され、議会は全会一致で採択。市は公共用地として早期に取得し、住民とよく協議すること。また、跡地の取得価格問題について、市の「財政を左右する」大きなものとして、価格はいくらか問う。

答 「請願」の趣旨を踏まえ、医療センターや関係機関との協議を行い、今年度末までに取得時期、取得費用、土地利用の方向性など大まかな方針を示す。また、路線価では、黒磯の土地は約24億5千万円、愛宕山の土地は約35億5千万円となるが、実際の評価は土地の形状等で補正される。
(拠点整備推進課)

医療センター跡地

陸空海を利用した観光戦略について

様々な媒体で誘客の情報発信を行う

三原 善伸

(親政会)

問 県下で岩国市は唯一、陸と空と海の交通アクセスが全て整っているが、こうした岩国市の観光戦略と豪華客船や飛行機によるツアー誘致活動の状況と成果を問う。

答 岩国錦帯橋空港は2年間で累計71万人の搭乗者があり、国の年間需要予測35万人を達成した。これは空港利用促進広報の効果があったもの。本年度は首都圏向けの観光パンフレットを作成し、東京の各種イベントで配布した。クルーズ客船誘致については、来年にフランスの豪華客船が入港予定。今後もホームページ等の様々な媒体で情報発信を行っていく。
(観光振興課)

中心市街地

中心市街地活性化の位置づけ
中心市街地活性化が全体の発展となる

松川 卓司 (憲政会)

問 去る10月17日「岩国市中心市街地活性化基本計画」が国の認定を受け、今後約5年間にわたり様々な事業が展開されるが、この計画の岩国市における位置づけ、役割について問う。

答 本市の中心市街地は、交通の結節点であるJRR岩国駅を中心として都市機能が集積している場所である。都市基盤や住環境も整備され、人物・情報が交流する拠点として発展してきた岩国駅を中心とした東西の地区を中心市街地として位置づけ、この地区に賑わいを取り戻し、その効果を岩国市全体に波及させていくことが岩国市の発展につながるものと考えている。
(商工振興課)



岩国医療センター跡地(黒磯)

産業振興

産業振興計画の策定について
前向きに検討したい

桑田 勝弘 (公明党議員団)

問 本市は、年間に約100社の企業訪問事業を行い、中小企業を中心に新たな投資への情報収集や本市への要望の聞き取りをしている。一方、小規模企業振興基本法と支援法が成立し、地域活性化への期待が高まっている。基本計画は重点施策や支援機関等との連携を示しているが、本市には産業振興の体系を示す計画がなく、施策の方向性、一体性の「見える化」に課題がある。本市の現在の事業を含め、今後の取り組みを明示することは諸機関等との連携にも資すると考える。産業振興計画の策定が必要と考えるが所見を問う。

答 提言を前向きに検討する。
(商工振興課)

総合支所

総合支所の予算・機能を強化せよ
今後も機能維持に努めたい

小川 安士 (日本共産党市議団)

問 議会の中山間地域特別委員会は、支所統合で地域がすたれるという住民の不安に注目し、地域振興のために総合支所の機能を強化し、一定の予算の配分を求めている。支所に格下げするべきという論理はかけられない。

答 平成24年度から地域の要望にこたえるため、各地域で独自に選定した事業に優先的に予算配分し、地域の特色を活かした地域づくりに役立つ事業を、各総合支所ごとに実施している。今後も議会の提案を踏まえ、職員の資質向上も含め、総合支所としての機能維持に努めたい。
(職員課)

防災

命の絆砂防ダムの維持管理を問う
砂防ダムの情報共有法を検討する

広中 信夫 (憲政会)

問 8月6日の市内各所での土砂災害、浸水被害・8月20日の広島土砂災害も記憶に新しい。砂防ダムは災害時の命の絆。市内各所にある砂防ダムの土砂堆積の現状の把握状況と今後の維持管理の方向性を問う。

答 市内に250基あり、県の岩国土木建築事務所で維持管理し、市も砂防ダム設備台帳を把握している。県が定期点検し、市も河川巡視時等に逐次確認している。地域住民への広報の必要性により自主防災会等を対象に砂防ダム・河川の合同パトロール等を企画し砂防ダムの情報共有が出来るよう検討していく。
(河川課)

防災

米軍岩国基地との防災協定締結について
現行の消防協定を継続する

片山 原司 (新和会)

問 本年8月6日のゲリラ豪雨は、市内全域に大きな被害を与え、今後の対応に市民は大きな不安を持たれた。岩国市では岩国地区消防組合・米軍岩国基地との二者で「消防相互応援協定」を締結している。しかし、内容は火災が中心で、自然災害等の運用マニュアルの作成や自然災害対応の共同訓練も実施されていない。横須賀市と同様の市民の安心のための「防災協定」締結について問う。

答 防災協定に変更することは考えていないが、今後は米軍、消防組合と協議して運用マニュアル作成や災害対応準備等の共同訓練も実施していきたい。
(危機管理課)

総合支所

問 玖珂地域審議会は、総合庁舎統合によって、玖珂町の歴史、人、モノ、金の流れを変えず、街の土台が崩壊することが無いよう、最低でも中間点での建設を条件に認めた。しかし今回唐突に地域審議会に諮らず約束を反故にした。また建設場所候補地の評価条件に仮庁舎建設費が計上されておらず場所決定の資料としては問題がある。よって玖珂町民との契約の不履行と併せて一度、総合庁舎統合案をリセットすべきではないかお聞きする。

答 新たに建設する施設の概要や他の公共施設の整備方針等を示し、早期に総合支所統合を実現していく。
(総務課)

総合計画

岩国市総合計画について
基地を積極的に活用

貴船 齊 (新和会)

問 今回の総合計画で初めて基地との共存を掲げたがその理由や動機また今後の取り組みについて問う。

答 これまでの共存の関係を再確認し、安心安全対策に取り組むとともに、教育や交流などの分野で基地を積極的に活用していくこととする姿勢を示した。これにより基地対策の基本方針や米軍再編に対する基本姿勢が変わるものではない。計画期間中に共存が実感できるような成果を出していく。(政策企画課・基地政策課)

有害鳥獣対策

近隣他市と連携した捕獲体制をとる

坪田 恵子 (日本共産党市議員)

問 相次いで、4人の方々がイノシシに襲われるという被害が出ている。市はこれまでの農作物を荒らすイノシシから、人を襲うものという観点での対策が必要となる。

答 イノシシは、広範囲に移動している。13の猟友会とも調整し、連携した捕獲体制をすすめる。
(農林振興課)



岩国市総合計画表紙

まちづくり

岩国市のまちづくりと財政について
国は最大限の配慮をする責任がある

阿部 秀樹 (岩国クラブ)

問 岩国市の新たな街づくりの推進を計るために、岩国駅前再開発と玖珂地域の総合支所統合による2万人の人口増、中山間地域の農林業経営による限界集落の再生、岩国医療センター跡地の医大や看護大の創設、小中学校の学校給食無料化による子育て世代の定住、基地周辺を中心とした固定資産税対策等、岩国市が活力ある豊かな街に生まれ変わらなければならぬ。そしてその財源は、戦後一貫して国防に協力して来た事に対し、2,000億円程度を国に要求すべきと考える。

答 地域振興策等に、国は最大限の配慮をする責任があり、市としてもしっかりと取り組んでいく。
(基地政策課)

まちづくり

市民協働のまちづくりについて
若者が関心を持てる市政に努める

武田 伊佐雄 (憲政会)

問 これからの行政は市民の皆様と共にまちづくりについて取り組んでいかなければならないと考えている。市民協働のまちづくりへの取り組みについて問う。

答 昨年度、「みんなの夢を育む交付金」を活用した事業には、市職員も参加して、官民で連携を取りながら、岩国市内の高校生に様々な提言をして頂いた事業がある。若い世代に関心を持って頂けるように今後も努める。「岩国市ふるさと応援基金」について、若者や子供たちが未来に希望を持てるような事業に活用できるように平成27年度以降の予算で検討する。
(市民協働推進課)

議案第110号 平成26年度岩国市一般会計補正予算(第4号)

問 鶏舎等整備事業 鶏舎の整備についてどういった観覧できる施設をつくるか、また、他市の鶏舎を参考にしているのか。

答 新たな鶏舎整備にあたり、一番大きな目的は、鶏が健康的に過ごせる施設づくりであり、そうした中で、飼育や鶏飼の訓練する姿を地元の方や観光客の皆さんに見てもらえるような施設にしたい。視察した岐阜市・関市等の先進地の施設も参考にしながら整備を進めていきたい。

結果：全会一致で可決

議案第126号 岩国市交通事業の設置等に関する条例及び岩国市乗合自動車等使用条例を廃止する条例

問 住民の声をきちんと民営化に反映させていけるのか、また、民営化することで、サービス低下はしないのか。

答 民営化することで、株式会社においては一定の採算性、効率性が求められることとなるのはやむを得ないが、民間特有のノウハウを駆使して工夫や努力がなされるものと考えている。また、バス事業を完全に移管したのちも、市営バス福祉優待乗車制度や、生活バス路線対策事業費補助金等を継続するなど、市としても市民の足を確保するという観点から、できる範囲内の支援を行い、利便性やサービスが大きく低下することのないよう見守っていきたい。

結果：賛成多数で可決(出席議員の3分の2以上)

その他、経済常任委員会に付託された事件は、全て全会一致で可決すべきものと決しました。

経済

委員長 藤本 泰也
副委員長 桑田 勝弘
委員 阿部 秀樹
片岡 勝則
坪田 恵子
松川 卓司
三原 善伸
山本 辰哉

議案第110号 平成26年度岩国市一般会計補正予算(第4号)

問 民生費の災害救助事業の扶助費の内容について問う。

答 自然災害により、居住する住宅が全壊するなど、生活基盤に著しい被害を受けた被災者の方の生活再建のための支援金を計上するものである。県制度の適用を受け、1世帯当たりの最高額は300万円、13件分の枠取りをしている。

問 被災後、4ヶ月たっている。既にいろいろな処置を済まされている方もある。今からの方も含めどのような対応をするのか。

答 一刻も早く生活再建をしていただきたい。急ぐものには予備費で対応したい。生活再建には時間がかかるものもあり、申請期間を3ヶ年とし支援をしていく。

結果：全会一致で可決

その他、教育民生常任委員会に付託された事件は、全て全会一致で可決すべきものと決しました。

教育民生

委員長 大西 明子
副委員長 武田伊佐雄
委員 片山 原司
桑原 敏幸
中村 豊
広中 英明
丸茂 郁生
渡辺 和彦

議案第110号 平成26年度岩国市一般会計補正予算(第4号)

- 問** 楠町26号線改良事業費の減額及び事業完了にむけての考え方を問う。
- 答** 楠の木の土手までつなげる事業であったが、用地買収について地権者の理解がえられていないので、今年度は公園までの道路整備を行う。この路線の重要性については認識しており、今後も早期完成にむけて地権者との交渉等進めていきたい。

結果：全会一致で可決

議案第142号 山陽本線岩国構内三笠橋耐震補強他の工事委託に関する基本協定の締結について

- 問** 主な工事の内容と契約金額の算出根拠について問う。
- 答** 三笠橋は架設から55年が経過し、緊急輸送道路に指定されており、耐震補強のためJRとの跨線橋部分の耐震化を進めていくこととしている。契約金額については、工事の特殊性等もあり、市が算出することはできないが、工事資材を提供できる部分については、市から提供することにより、費用の削減を図っている。

結果：全会一致で可決

その他、建設常任委員会に付託された事件は、全て全会一致で可決すべきものと決しました。



委員長	越澤	二代
副委員長	長	俊明
委員	貴船	齊
	田村	順玄
	藤重	建治
	前野	弘明
	松本	久次
	山田	泰之

議案第110号 平成26年度岩国市一般会計補正予算(第4号)

- 問** ふるさと応援基金の趣旨及び用途について。
- 答** ふるさと応援基金は、もともと都市部に集中する税収を、地方に再配分することによる格差是正を目的として始まったもので、平成22年度からはこの寄付金を基金に積み立て、有効活用することとしている。これまで、地域活性化や教育、文化振興等に使っていたが、活用方法については庁内でも募集しているところである。

- 問** 消防団員の活動服の更新について。
- 答** 消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律に基づいて、消防団の制服基準も改められており、平成27年度以降に活動服の整備を図る予定にしている。古くなった活動服については順次更新したい。

結果：全会一致で可決

その他、総務常任委員会に付託された事件は、全て全会一致で可決すべきものと決しました。



委員長	河合	伸治
副委員長	広中	信夫
委員	石原	真
	石本	崇
	植野	正則
	小川	安士
	重岡	邦昭
	細見	正行

ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書

国内最大級の感染症であるB型・C型ウイルス性肝炎の患者は、全国で350万人以上にも上るとされ、肝炎対策基本法等においても国としての責任が確認されており、種々の対策が実施されているところである。

その対策の一環である、肝炎治療特別促進事業として実施されている医療費助成制度において、山口県では、平成20年度事業開始以来、約3,000人の患者が認定を受けているところである。

しかしながら、現行の制度はB型・C型肝炎ウイルスを減少させる治療で、肝硬変や肝がんへの進行を予防することを目的としていることから医療費助成の対象から外れている患者が相当数に上る。特に肝硬変・肝がん患者は、高額な医療費を負担せざるを得ないだけでなく、就労にも支障が出るなど、生活に困窮を来している。

また、身体障害者福祉法上の肝疾患に係る障害認定の基準は、極めて厳しく、患者の実態に沿ったものになっておらず、生活支援の実効性を発揮していないとの指摘がなされているところである。

当市においても、こういった状況下におかれた患者に対し、医療費助成を含む生活支援の実現は、一刻の猶予もない課題である。

よって、国におかれては、次の事項を実現するよう強く要望する。

記

- 1 ウイルス性肝硬変・肝がんに係る医療費助成制度を創設すること。
- 2 身体障害者福祉法上の肝機能障害による身体障害者手帳の認定基準を緩和し、患者の実態に応じた認定制度にすること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成26年12月19日

岩 国 市 議 会

提出先：内閣総理大臣、厚生労働大臣、衆議員議長、参議員議長

お 詫 び

第32号2014年（平成26年）12月15日発行のいわくに市議会だより中、8ページ一般質問「渡辺靖志議員の会派名が市政クラブとなっております。訂正し、お詫び申し上げます。」

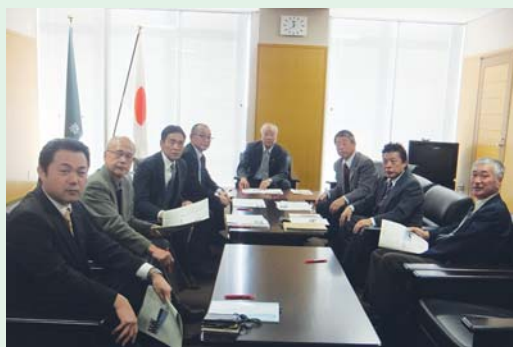


委員長	渡辺 和彦	重岡 邦昭
副委員長	中村 豊	田村 順玄
委員	中村 豊	広中 信夫
委員	山本 辰哉	山田 泰之

いわくに市議会だより編集委員会

市議会議員選挙後、初の定例会において8人の新人議員全員が一般質問を行いました。広大な面積をもつ岩国市の各地域から選出された新人議員、一般質問も中山間地域から中心市街地まで色々な課題を抱えての質問に市長もしっかり答弁を行っていました。

地域から付託を請けた課題、一つでも実現できるよう熱意を実感できる質問でもありました。今回だけでなく今後4年間においても議会の使命と議員の職責を重んじ、岩国市の発展を願う一般質問を繰り返し続けます。



編
集
後
記